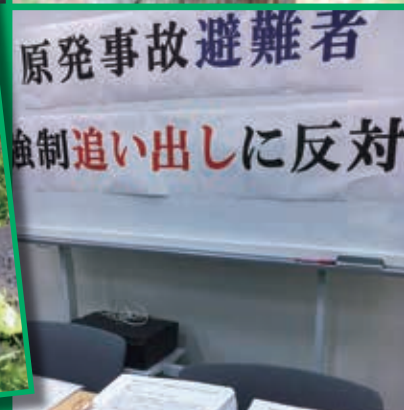




ANNUAL REPORT 2017

国際環境 NGO FoE Japan 2017 年度年次報告書



未来のために、変えたい今がある！

FoE Japanは、地球上のすべての生命（人、民族、生物、自然）が互いに共生し、尊厳をもって生きることができる、平和で持続可能な社会を目指し、1980年より日本で活動を続けています。開発事業にさらされる途上国の住民の声、原発事故の被害を受けている福島の人々の声、温暖化や原発政策、森林破壊を止めたいと願う市民の声。一人一人の声は小さくても結集することで大きな力を生み出すことができます。国内外で強行される巨大プロジェクト。一方で、人々の暮らしや環境が破壊されています。持続可能な未来のために、共に今を動かしていきましょう！

気候変動・エネルギー

17年 6月 10月 18年 2月

Climate Justice Now! 気候変動対策に 人々の声や人権を

一部の国や企業が多く温室効果ガスを排出する一方、途上国の貧しい人に大きな影響がでています。異常気象や海面上昇などが原因で移民・難民になる人々が増えていることを伝えるため、気候変動難民をテーマとしたセミナーを開催しました。またマーシャル諸島の気候変動活動家キャシー・キジナーさんを迎え、Climate Justice（気候正義）について若者と語り合いました。



キャシーさん(後列左から4番目)を囲んで若者たちと

2017

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

森林保全と生物多様性

17年 4月



新国立競技場建設現場で使用された熱帯型桧合板

東京オリ・パラ 新国立競技場で違法 伐採リスクの高い 木材の使用を確認！

新国立競技場で使用された熱帯木材が熱帯林の破壊や人権侵害につながっている疑いについて緊急調査を要請しました。

里山再生

17年 9月

夜の森のコンサートを開催

もっと多くの人に宇津木の森へ訪れてもらうべく、森のシンガーソングライター山田証さんによる夜の森のコンサートを開催。森に寝転がり、昼間とは違う森の様子を体全体で感じながらやさしい歌声の音楽を聴く、素敵な時間を体験しました。

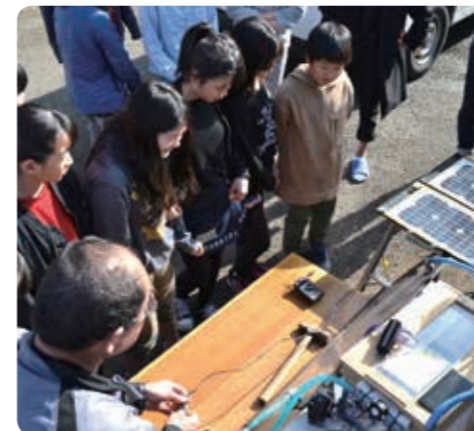


脱原発と福島支援

18年 3月

福島の子どもたちと エネルギーを学ぼう

福島ばかばかプロジェクトの一環として、若者たちが講師となり、福島の子どもたちが発電のあれこれを比較・議論し、身近なエネルギーを体験するエネルギー・ワークショップを開催しました。



太陽光パネルを使った発電実験

気候変動・エネルギー

開発金融と環境

17年 11月

脱石炭の流れを日本にも！



COP23現地で日本に脱石炭を求めるアクションを実施

電力源のなかで最も温室効果ガスを排出する石炭火力発電から脱却しようとする流れが国際的に強まっています。一方、日本は石炭火力事業へ公的資金を使った支援を続けています。COP23の現場でも日本の姿勢には強い批判が集まり、連日反対アクションが行われました。COP終了後、環境大臣は石炭火力支援に消極的な態度に転換。脱石炭の流れが少しずつ日本にも来ています。

2018

1月

2月

3月



脱原発と福島支援

17年 9月 18年 2月

「脱原発をかちとった 人々の力」 ～台湾・韓国の調査報告書

世界中で進む脱原発、エネルギーシフトの力強い流れをうけ、台湾、韓国での現地調査を行いました。そこで見えてきたのは、脱原発のためにたたかい続ける人々の力強さでした。政治を変えることに取り組む人々、地域の原発計画を退ける人々…。核のない世界に向けて歩みを進める両国の現状と展望を報告書にまとめました。

脱原発と福島支援

FUKUSHIMA AND NUCLEAR PHASE-OUT

3・11を忘れない 核なき未来に向けて



春を待つ夜ノ森の桜並木 (福島県富岡町)

プロジェクトの背景

3.11以降、原発事故被害者支援と、脱原発・持続可能なエネルギー政策の実現に正面から取り組んでいます。



エネルギー基本計画見直しに市民参加を求める記者会見



福島ぼかぼかプロジェクトを継続しています



日立による原発輸出について、現地調査を行いました (英ウェールズ)

養は大人気で、昨年だけで、のべ297人の子どもと保護者が参加。自然の中で過ごし、みそづくり、鳥の巣箱づくりなどを体験したほか、若者たちが主体となり子どもたちとエネルギーを学ぶワークショップなども開催しました。

草の根からエネルギーを変える

「原発でない電気」「持続可能なエネルギー」を求める市民は決して少数ではありません。FoE Japanは、環境団体や消費者団体などと連携し、「パワーシフト・キャンペーン」を展開。個人レベルの電気の切り替えに加え、企業や事業所のパワーシフトに力を入れ、学校やカフェ、お寺、薬局、事務所、店舗などの事例を紹介しました。

また、FoE Japanが事務局を務める「eシフト」では、エネルギー基本計画の見直しに市民の声を反映するため、三度にわたり経済産業省との交渉を行いました。さらに、エネルギー問題についてわかりやすくまとめたリーフレット「どうする？日本のエネルギー」を作

成。多くの団体と連携し、エネルギー基本計画に関する緊急署名を呼びかけています。

また、各地の市民団体と連携し、東京電力・柏崎刈羽原発（新潟県）、日本原電・東海第二原発（茨城県）の審査を監視。とくに、東京電力に多額の公的資金が注入されていることを踏まえ、同社による柏崎刈羽原発再稼働や、日本原電への支援について問題提起を行いました。

脱原発は世界の潮流

福島原発事故の衝撃、原発の建設コストの急騰とめざましい再生可能エネルギーの成長と価格の低廉化により、多くの国々は脱原発に向けて舵をきりました。

FoE Japanでは、脱原発の政策決定を行った台湾・韓国において現地調査を行い、報告書を発行しました。また、国際協力銀行や日本貿易保険に対して、原発支援に関する厳しい「指針」を設けるべく、働きかけを行いました。さらに、日立製作所によるイギリスへの原発輸出について、監視・問題提起を継続しています。

協力者の声

VOICE OF THE PARTNERS

FoEの驚異的な行動力に期待

高藤 勉さん



FoE Japanとのつながりは2012年の大飯原発再稼働反対運動の頃から。私は「原子力規制を監視する市民の会」のメンバーで、規制庁との会合やロビー活動、市民への呼びかけなど、いつも一緒に活動してきました。FoE Japanは決して大きな組織ではないけれど、迅速な判断と驚異的な行動力で、3.11以降の反原発運動に果たして来た役割はとても大きいと思います。これからも共に活動していきましょう！

2017年度の活動

原発事故被害者の健康と生活を守る

福島原発事故から7年がたちました。被害はまだ継続しています。

次々に支援が打ち切れ、避難を継続している人たちの中には孤立し、経済的に困窮している人たちもいます。

FoE Japanは、2017年7月から、避難者の相談を受け付けて具体的な支援につなげ、政策提案を行う「避難の協同センター」の事務局を引き受けることになりました。避難者、国会議員、各地の自治体議員と連携して、国レベル・自治体レベルでの避難者支援施策の充実を働きかけています。同センターには、現在も切羽つまった相談がよせられています。また、本来であれば被害者の生活再建、健診や保養の充実など具体的な対策を行うべき

ところ、被害や健康への不安を口にすることが、「復興をさまたげる」「風評被害だ」とされてしまう空気がまん延し、冷静に議論できない状況が生じています。

福島県県民健康調査の結果、甲状腺がんまたは疑いとされた子どもたちの数は197人に上っています（2018年3月までの福島県発表資料による）。FoE Japanも理事として参加している「3・11甲状腺がん子ども基金」（代表：崎山比早子氏）では、2016年12月から東日本の15の都県における25歳以下の甲状腺がん患者に対する支援活動を行っており、2018年2月までに114人に療養費を支給しました。再手術や肺転移など重症化しているケースも報告されています。

福島ぼかぼかプロジェクトで 若者たちも大活躍

被ばくについてお母さんたちが語り合う場。「福島ぼかぼかプロジェクト」は、福島の親子にそんな拠点を提供してきました。近場で週末に参加できる猪苗代での保

2018年度の活動

エネルギー政策を人々の手に取り戻す 被害の実情を可視化へ



太陽光発電事業の乱開発が各地で問題になっている

「エネルギー基本計画」に原発ゼロを求める市民の声を反映すべく働きかけていきます。また、茨城の市民と協働し、東海第二原発の再稼働や運転延長許可に関する問題提起を行います。さらに、身近な電気の切り替えを推進するためのツールづくりや、再生可能エネルギーの「持続可能性」に関する調査にも取り組みます。国際的には、日立製作所が進めるイギリスの原発建設に反対し、現地の住民とともに、日英両国の政府や世論に働きかけていきます。

「避難の協同センター」「3・11甲状腺がん子ども基金」を通じて、被害者支援を継続し、被災者がおかれている実情を明らかにすると同時に、「福島ぼかぼかプロジェクト」を継続し、福島のパワーシフトを全国に向けて発信することにもチャレンジします。

拡大する被害 気候変動対策に気候正義を



島嶼国フィジーが議長国となり開かれたCOP23ボン会議

プロジェクトの背景

新たな国際的気候変動枠組としてのパリ協定は成立しましたが、各国、とくに先進国の気候変動対策強化が急務です。



蘇我石炭火力発電所計画地周辺を見学し、地元市民の皆さんとアクションを行いました。



海岸侵食を防ぐため住民たちが杭を打っている(バブアニューギニア)

で合同レポートを発表。COP23の場で、非公式サイドイベントを行い、レポートの発表とセミナーを行いました。

レポートで特に焦点を当てたのは、近年国際社会でも注目されている気候変動に起因する移民化・難民化の問題です。海面上昇や干ばつなどで移住を余儀なくされる、多発する災害により家屋が損壊し国内避難民化する、そういった人々が増えており、気候変動交渉の場でも議論が始まっています。レポートでは、支援メカニズムの早急な構築や人権保護を提言しました。国内でも議論を深めるため、東北大学や難民支援協会などと共同で、セミナーを2回開催しました。

気候変動の被害が広がる一方、日本は先進国の中で最も多く石炭火力発電所の新設を計画しています。石炭火力発電は、効率の良いものであっても、他の発電方法と比較して最も温室効果ガスを排出します。また大気汚染や健康被害の懸念もあります。日本が石炭を輸入するインドネシアの炭鉱などでは大規模な環境破壊がみられます。FoE Japanは「石炭火力を考える東京湾の会」に参

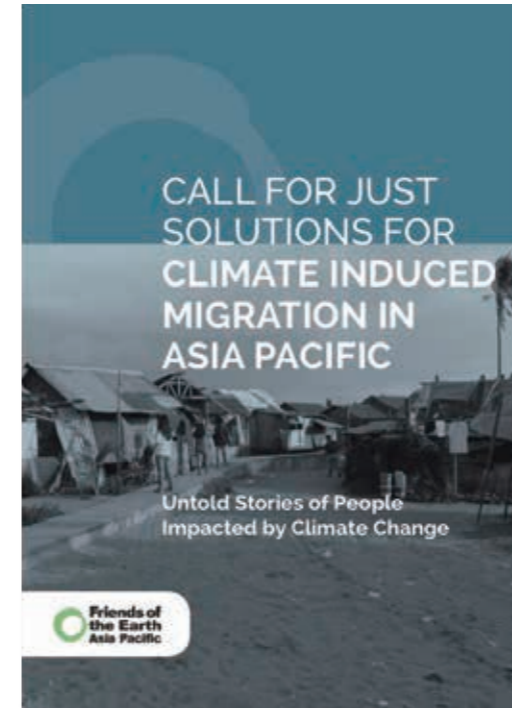
2017年度の活動

このままでは3度以上の気温上昇 急がれる気候変動対策強化と広がる被害

パリ協定は2016年に発効しましたが、実際に運用するための詳細なルールづくりはこれからです。また、各国が国連に提出している気候変動対策（NDC）を積み上げても、パリ協定が定める気温上昇を1.5度に抑える目標に届かないため、各国の目標強化が必要です。

FoE Japanは国際交渉をウォッチし、すでに気候変動の影響を大きく受ける人々にとって特に重要な交渉分野である「損失と被害」や「気候資金」などを中心に提言活動を行いました。

途上国で生じている気候変動被害や支援ニーズを提言するため、アジア太平洋のFoEグループ（FoE APAC）



FoE APACのレポート。気候変動影響や貧困などの複合的な理由により住居や生計手段を奪われ、移住を強いられる人々がアジアでも増えています。

加し、10月には蘇我火力発電所建設予定地の見学とアクションを行いました。また、袖ヶ浦石炭火力発電事業に関わる東京ガスに対し、ハガキアクションや直接の申し入れも行い、計画の中止を求めました。

凍えるスーパーマーケットの省エネ

「省エネ」は「創エネ」と同等以上の価値を持っています。「省エネ」は一人でも実践できる強力な温暖化防止策。寒すぎるスーパーマーケットに注目し、「冷えすぎた」ショーケースが改善できれば、消費電力削減に役立つという観点から調査と提言を行いました。実態を知

るべく、六つの環境団体が手分けして、首都圏100店舗の温度を測定して回ったところ、真夏でも足元で18℃以下の店舗がたくさんありました。食品の鮮度を保つ構造上、仕方ないかと思ったのですが、寒くない店舗もあることが分かりました。一般的な縦型オープンショーケースは、滝のように冷気が流出する欠点がありますが、平型や扉付きショーケースを配置して工夫してある店舗は寒くありませんでした。これらのデータをまとめて報告書を作成しています。また、イオン（株）の本社を訪問し、あるべき省エネについて提言・意見交換を行いました。

スタッフの声

VOICE OF THE STAFF

途上国の被害現場から国際交渉へ

FoE Japan気候変動担当 深草亜悠美
COP23現地では、会期中でさえも石炭火力支援の姿勢を崩さない日本に対し、強い抗議の声が上がりました。他方、アジア各国、とくに途上国では豪雨や地滑りなどが相次ぎ、数百万人が影響を受け、カリブ海諸国ではハリケーンによる甚大な影響が出ています。最も耳を傾けるべき人々の声を届けるため、FoE Japanは今後も気候変動被害の現状や現場の声を調査し、国内外での提言につなげていきます。



2018年度の活動

気候変動の影響を受ける人々に支援を 人々に寄り添った気候変動対策を



アースデーでのマーチに参加し南極保全を訴え

2020年からのパリ協定実施のための具体的なルールづくり、そして各国の目標引き上げに向けて2018年は特に重要な年です。FoE JapanはFoEの国際ネットワークと連携し、引き続き資金メカニズムの枠組みづくり、損失と被害などのイシューに対し、Climate Justice（気候正義）の観点から提言を行います。

また、FoEアジア太平洋のメンバー団体と連携し、日本およびアジアでの石炭火力新設や原発輸出など、間違った気候変動対策の見直しを求め、気候変動被害について国内で情報発信を行っていきます。また、国内の石炭火力建設を止めるため、地元団体との連携をさらに強めていきます。南極保全の活動にも力をいれセミナーなどを開催します。

開発に伴う貧困化・環境被害をなくすために



チレボン住民が来日し、融資を決めたJBICに異議申立書を提出（17年5月）

プロジェクトの背景

国内外で進められる大規模開発をウォッチし、住民の生活や環境が守られ、人権が尊重されるように政策提言を行います。



インドネシア適応プロジェクトの現地。浸水家屋ではトイレが使用できなくなり、野外にトイレを設置している



農民の反対にもかかわらず、農地を壊して強行されるインドラマユ石炭・拡張計画

Japanは、5月と12月に住民・NGOの来日を支援。住民によるJBICへの異議申立書の提出や関連省庁との会合、記者会見、セミナー、JBIC前での抗議アクション等を行ない、日本が進めるインフラ輸出の問題を広く日本の関係者に伝え、住民の権利を尊重した適切な対応を求めました。

国際協力機構（JICA）が支援しているインドネシア・インドラマユ石炭火力・拡張計画でも、農地を失う農民が強い反対の声をあげています。12月には、住民が環境許認可の取消判決を地裁で勝ち取りましたが、その後、反対の声をあげる住民が身に覚えのない罪状で不当逮捕されるなど、弾圧が強まっています。また、現場では大勢の警察・軍関係者が配備されるなか、インドネシア政府側が工事を強行しており、FoE Japanはこうした現場の状況を外務省・JICAに伝え、状況改善を求める要請書を提出しました。

2017年度の活動

生活・環境を守る住民の人権尊重を！日本の官民による石炭火発にNo！

現地調査や国内外での提言活動を通じ、インドネシア、ベトナムなどで日本の官民が推進する石炭火力発電事業の問題解決に、現地住民・NGOとともに取り組みました。

インドネシア・チレボン石炭火力・拡張計画（丸紅、東電・中部電の合弁JERAが出資）では、小規模漁業など生計手段や健康への影響を懸念する住民が行政訴訟を起していましたが、4月に住民勝訴の地裁判決が出て、環境許認可が取消されました。しかし国際協力銀行（JBIC）は、判決の1日前に融資契約を締結。住民が知らぬ間に不透明な形で発行された新・環境許認可を根拠に11月、拡張計画への融資支払いを始めました。FoE



ドキュメンタリー映像「美ら海を未来へ」のチラシ

辺野古の工事、いまだどうなっている？生命かがやくサンゴ礁の海大浦湾を守ろう！

沖縄県民の強い反対にもかかわらず強行されている辺野古新基地建設事業。政府は2017年4月、「本体工事に着手した」と発表しました。

建設予定地は「マヨネーズ」のような軟弱地盤であり、さらに直下に活断層まで存在する可能性が指摘されています。工法変更にあたっては、沖縄県の承認が必要ですが、こうした手続きが蔑ろにされています。

埋め立て海域で見つかった希少なサンゴ類も危機にさらされています。ヒメサンゴを残したまま土砂を投入し、オキナワハマサンゴも移植前に護岸工事が進められているのが現状です。FoE Japanは、現地の専門家や反対運動のリーダーを招聘し、政府との対話を通じて、こうした状況について問題提起を続けています。

また、ドキュメンタリー映像「美ら海を未来へ」を制作し、多くの人たちに辺野古や高江の問題を伝えることに取り組んでいます。

「損失と被害」の実態と住民ニーズに沿った対策に向けて

インドネシア・ジャワ島沿岸地域で行っている海面上昇や高潮等による浸水・浸食被害に対するコミュニティ主体の適応プロジェクトの成果を映像にまとめました。今後は、これまでの経験を同様の問題を抱える他の地域へ普及させていきます。一方、浸水影響の甚大なプカロンガン市では、2年間かけて住民生活への影響の実態調査を実施してきました。農地が海水に浸かったことにより、農家から工場労働者への転職、また無職となる等の生計手段の変化、家屋や車両の損傷による支出の増加、衛生環境の悪化等の状況が明らかになりました。調査結果は今後の対策に活かしていきます。また、養殖場の住民参加型水質調査やエコツーリズム研修等、具体的な対策の導入に向けた住民の参画が始まっています。

協力者の声

VOICE OF THE PARTNERS

提言活動を両国でともに

インドネシア環境フォーラム(WALHI)西ジャワ

FoE Japanとは、2015年からチレボンとインドラマユ石炭火力の問題に取り組むため、提言活動をともにしてきました。FoE Japanの日本の融資に関する情報や戦略は非常に役立ちます。住民の能力強化等も一緒に行なっていますが、住民もFoE Japanを歓迎しています。今後も住民支援、環境保護、ピープルズパワー、気候正義の実現のため、お互いさらに協力していただけることを期待します。



大統領宮殿前で事業に声をあげるインドラマユ住民

2018年度の活動 開発被害を防ぐため、地域住民と粘り強い取り組みの継続を



JBIC前アクション。チレボン石炭への融資に抗議

インドネシア、ベトナム、フィリピンで石炭火力発電所の問題に継続して取り組んでいる現地住民・NGOと連携し、生活・環境破壊や人権問題の解決を求め、JBIC、JICAなどの政府機関、関連企業、国会などに働きかけを行ないます。

国内では、辺野古の新基地建設のための埋め立てに反対し、現地の人たちとつながりながら政府交渉や海外への情報発信などを行います。

また、リニア中央新幹線の工事による沿線住民の生活環境への影響を調査し、映像などを通じて情報発信や問題提起を行います。

気候変動影響の顕著なインドネシアの沿岸コミュニティにおける住民主体の適応対策の経験を普及させます。また、影響の甚大な地域の住民の「損失と被害」に対する適切な支援のあり方を、実践を通して検証します。

森林保全と生物多様性

FOREST AND BIODIVERSITY

2020東京オリ・パラに向けた クリーンな木材利用を推進！

プロジェクトの背景

違法リスクの高い木材利用を抑制するための提言活動と、地域材活用の提案、震災復興のための現地活動を行っています。



国内外の木材が使用される新国立競技場



チップで輸出されるアカシアの丸太（ベトナム）



ワークショップで組み立てた間伐材ベンチと園児

2017年度の活動

オリ・パラ施設における違法リスクの高い熱帯木材使用の問題点を提起！

東京オリ・パラの顔ともいえる新国立競技場の建設現場において、違法リスクの高い熱帯型桧合板の使用が確認されました。前年に大会組織委員会が策定した「持続可能性に配慮した木材の調達基準」を十分に満たしていない可能性が高いことから、大会組織委員会、東京都、そして建設主体の日本スポーツ振興センター（JSC）に対してその懸念を提起しました。報道機関の関心も高く、多くのメディアからその懸念を発信しました。またその他新設の競技施設においても熱帯型桧合板の使用が確認され、大会組織委員会や東京都と改善に向けて対話を重ねています。

海外の木材生産国における違法伐採の現状や合法性証明の実態に関する調査も実施しました。ルーマニアでは国立公園内の違法伐採の実態を確認し、ルーマニア材を調達する日本企業へリスク評価やサプライチェーン管理の徹底と取扱い見直しを働きかけました。ベトナムでは木質バイオマスの視点から木材チップの合法性証明の実態を調査し、どのように合法性証明の信頼性を担保するのか関連企業に提言しました。ロシアでは森林火災の現状等を調査しました。

これまで違法伐採対策強化の一環として働きかけてきた成果として成立したクリーンウッド法が2017年5月に施行され、11月より事業者登録制度も始まりしました。この法律が望ましいレベルで運用されるように、政府や企業、そして登録実施機関に対して提言活動やセミナー、勉強会等の開催、およびメールマガジンの配信等を通して必要な情報を発信しました。



宮城県山元町における海岸林植樹祭2017（2017年4月）
植樹祭には、首都圏の企業ボランティアの方々、地元の方々等約80名が参加。2018年3月には学生主導の植樹祭を実施した。

育樹の充実を目指す海岸林再生活動 とフェアウッドの普及拡大へ

東日本大震災の津波により流失した海岸林を再生する活動も3年目に入りました。地域のNPO法人「生命と環境保全」と協同で4月末に植樹祭を開催し、約80名の参加がありました。また2018年3月には、学生ボランティア団体の協力を得て植樹を実施、広葉樹の補植と苗木を守るシェルター設置を行いました。日常的な育樹活動の充実を目的に月次の定例活動も実施し、下草刈り等の作業へ毎回10名ほどの参加がありました。

環境・社会配慮した木材利用を推進するフェアウッドでは、月次の研究部会を10回（通算25回）開催。国内林業や木材利用の出口戦略のほか、SDGs等のテーマで活発な議論が行われました。この他、木材製品・木質素材の調達を行う企業の調達管理に関して、個別にサポー

トを行ったほか、フェアウッド調達の実践に関する社内勉強会も開催しました。

フェアウッドの一般層への普及・啓発を目的としたフェアウッドカフェでは、JTEFトラ・ゾウ保護基金、パン・オ・スリールと協同で、展示会「森を創り支えるトラ、ゾウ、ヤマネコ」をひと月にわたり開催。森の豊かさの象徴である生きものを守ることで森林生態系を保全する可能性について紹介しました。会期中には、ゾウの糞から作られた紙を使ったクリスマスカード作りのワークショップを開催。親子で参加できる機会づくりに努めました。

身近な山で伐採された木材で作られたベンチを、子どもたち自身の手で組み立てるワークショップを行い、山とまちをつなぐ大切さを伝える森のプレゼントでは、都内の保育園4か所（参加者200名）でイベントを実施。合計8台のベンチを寄贈しました。継続的に関わった園では、近所で伐採されたサクラ材の有効活用としてコースターを作成、園児たちの工作の素材として、より木と親しむ機会づくりができました。

協力者の声

VOICE OF THE PARTNERS

実践活動と研究活動の実装の間で

百村帝彦さん(九州大学准教授) 2年前から、フェアウッドの活動に研究者の立場で関わらせていただいています。これまで私は資料の分析を中心とした研究をしていましたが、この活動では企業の生の声を聞き、フェアウッドの考え方を広めていく地道な働きかけが重要だということが分かりました。研究だけではなかなか見えなかった実践的な活動の重要性もわかり、非常に勉強になりました。



2018年度の活動

木質バイオマスの利用拡大も視野に、 木材利用のフェアウッド化を推進する！



植樹後約3年が経過し、大きく成長したクロマツ

クリーンウッド法施行から2年経ち、本来的な木材生産地への環境配慮が実現されているかを指標に、国内外の森林状況に関する調査を実施し、新たな提言や企業アプローチへつなげます。具体的には、①ハイリスクな木材生産国情報の収集と企業への情報提供、②オリ・パラ木材調達方針見直しへの働きかけ、③木質バイオマスの利用に関連した日本国内の森林・林業の状況調査を予定しています。

また、フェアウッド事業では、研究部会の開催、個別企業サポート等に加え、一般市民向けの展示・販売会を継続します。森のプレゼントでは、保育園等でのベンチ組立ワークショップを行います。

海岸林再生プロジェクトでは、育樹活動の更なる充実を目指し、月例活動を中心に植栽地のメンテナンスを強化します。

里山再生

REVIVING "SATOYAMA"

身近な自然と親しみ、 里山の循環を取り戻そう



伐採した丸太を大人12人がかりで運びました



絵本シアターに子どもたちは釘付けでした



里山マップ入りの素敵なパンフレットができました！

プロジェクトの背景

かつて里山と人の暮らしは密接に関わって
いました。人の手が入らずに荒れてしまっ
た里山の再生を目指して活動しています。

2017年度の活動

宇津木の森を人々の集う場に

東京都の保全地域である八王子の「宇津木の森」において、季節に合わせた森の手入れを行っています。里山で過ごす楽しみをより多くの人に味わってほしいと思い、昨年度に引き続き、東京都環境局主催の保全地域体験イベント「里山へGO！」の実施に協力した他、企業の社員ボランティアグループや、若者のボランティア活動を推進する「ロックコープス」という企画などを積極的に受け入れました。また、「絵本シアター」や山田証さんによる「夜の森の音楽会」などのイベントを実施することで、通常とは違う層の方に宇津木の森に来ていただくことができました。参加人数は前年度より増えて、延730人ほどになりました。一日に最大60名超になる参

加者を受け入れるためには、初心者への指導役や、定例活動日以外で作業を担ってくださるボランティアのみさんの協力が必須です。新しい参加者を受け入れつつ、リピーターとして来てくださる方を増やしていくための工夫をすすめています。

里山の恵みを積極的に利用する

里山の循環を取り戻すために大切なこととして、森の恵みをどこまで無駄なく利用できるか？ということにもチャレンジしています。梅や栗、ゆず、タケノコ、山菜など四季折々の恵みの収穫体験はとても人気です。萌芽更新のために伐採した木は、これまで主に薪や木工の材料などとして活用してきましたが、新たな活用方法として今年本格的な炭窯を利用した炭焼きに挑戦し、200kgの炭を作ることができました。炭は、希望する参加者に配布するなどして利用してもらっています。

2018年度の活動

より多くの方に宇津木の森へ来ていただけるよう、SNSを利用した広報の強化や、多様なイベントの企画など、ボランティアメンバーとアイデアを出し合って工夫をしていきます。伐採した木の利用方法については、他団体と協力して、薪、炭以外の木材としての使い道も模索中です。

参加者の声

VOICE OF THE PARTICIPANTS



ゆるーく、ながーく

坂口謙史さん

FoE Japanの活動へは、砂漠緑化→炭焼→里山の流れで2007年のタケノコ掘り(笑)から参加しています。宇津木の森の活動の「ゆるーい」感じがいいのかな。気が付いたらもう10年。この間、チェーンソーの達人から遊び中心のチビッコまで、参加者層も厚くなりました。自分のスタイルのまま仲間入りできるので長続きしますね。

里山再生

今を変えるためにあなたにできること

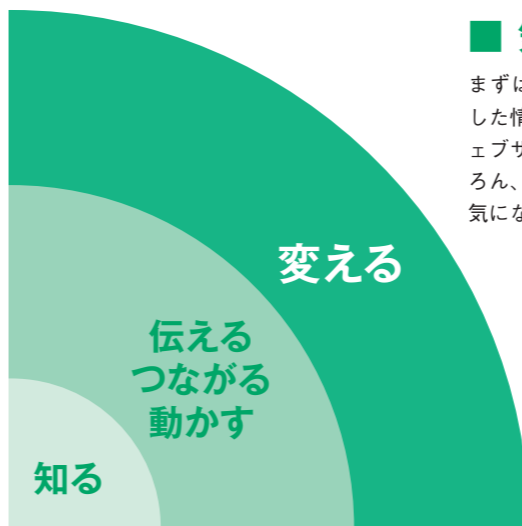
Be a Friend of the Earth!!

あなたの声を力にしよう！

「変えたい」と願う人々の声、一つ一つは小さくても、それらが集まることで、今を動かす大きな力になります。FoE Japanにとって、みなさん一人一人の声は、必要不可欠なエネルギーなのです。

■ 気になる問題の現状を「知る」

まずは今を知ることから。FoE Japanではスタッフが現地へ赴いて調査した情報、現地で聞いた人々の声をより多くの方に知ってもらうため、ウェブサイトやメールマガジン、ニュースレター等で情報発信するのはもちろん、年間を通じて50以上のセミナーやシンポジウムを実施しています。気になるテーマのイベントを見つけたら、まずは参加してみましょう。



■ より多くの人に「伝える」仲間と「つながる」

問題を知って「どうにかしたい」と思ったら、ぜひその想いをより多くの人に伝えてください。SNSを通じて情報を広めたり、署名などのオンラインアクションに参加したりすることも、あなたの想いを力に変える一つの方法です。問題がより多くの人々に伝わり、同じ想いをもちた人々がつながることで、今を動かす力が生まれます。

Collaboration

企業との取り組み

FoE Japanの活動は、様々なステークホルダー(行政機関・企業・市民など)に対して提言するだけでなく、共に問題解決に取り組むことで、社会的に大きな影響力を作り出すことを目指しています。

ご支援いただいた企業・団体

【法人会員】 アクアリーフ/菅組/日本リユース機構/バイオマス・フェュエル/ブロードリンク
【寄付】 いちよし証券/WE21 ジャパンあさひ/WE21 ジャパンとつか/WE21 ジャパンほどがや/WE21 ジャパンみなみ/かねみつ漆器店/グリムス/ジャンボ・インターナショナル・センター/シュナイダーエレクトリックホールディングス/セールスフォース・ドットコム/生活協同組合パルシステム千葉/生活協同組合パルシステム東京/セディナ/チュウリッヒ生命日本支店/ディノス・セシール/テラス/テラサイクルジャパン/Doer/東京スパルタンズ/西日本旅客鉄道/パルシステム生活協同組合連合会/ベルナール・ピュフェ美術館/ポケットカード/ホテル龍名館東京/ほのぼの運動協議会/目白聖公会バザー委員会/横浜創学館高等学校/楽天インシュアランスプランニング/ローラ アシュレイ ジャパン (敬称略 ※年度計で5万円以上のご支援をいただいた企業・団体)

Media

メディア掲載

新聞、雑誌、テレビ等で私たちの活動を取り上げていただきました。
【主な記事】 ◆The Big Issue 「電気を選べば社会が変わる～電力小売自由化から1年。広がる“新電力”の選択肢」(2017.4月号) ◆週刊東洋経済 「インドネシアの石炭火力 日本の支援に反発激化」(2017.5.20) ◆毎日新聞 「違法伐採木材の流通防ぐ クリーンウッド法 証明書など確認義務」(2017.6.21) ◆NHK クローズアップ現代プラス 「2,500兆円超え!?～世界で急拡大“ESG投資”とは～」(2017.9.27) ◆東京新聞 「原発新増設が焦点 エネ基本計画画直し議論開始」(2017.8.10) ◆家具新聞 「新国立『認証合板』に疑義 NGO指摘 輸入熱帯材が9割 東京五輪の新たな火種に」(2018.2.28) 【その他に取り上げていただいた媒体】 朝日新聞、河北新報、社会新報、週刊金曜日、日経テクノロジー、他(計70件以上)

講師派遣実績

各分野で活躍するスタッフが、学校や自治体、企業などから招かれて講義・講演活動を行っています。【主な講演先】 A SEED Japan 「SDGsカンファレンス『誰一人取り残さない』ための気候変動対策」 ◆(株)クリーンSDGs社内勉強会 「目標15に関する取組み～NGO視点から」 ◆日本生活協同組合連合会 「世界の森林を取り巻く現状と課題」 ◆埼玉県生活クラブ 「ばらまかれる放射性物質～放射能汚染防止法の制定を求めよう！」 ◆サステナブル・ブランド国際会議2018分科会 「日本で『クリーンエネルギー』をどう普及させるか」 ◆やまがた自然エネルギーネットワーク 「いえのデンキ、自分でえらぶ」 ■その他、エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク、経済人コー円卓会議、埼玉中小企業化同友会、自由学園、一橋大学、明治学院大学、立教大学、ワタミファームアンドエナジーなどで講義・講演を実施(計50件以上)

2017年度決算報告書 (平成29年度)

(事業年度：2017年4月1日～2018年3月31日) (単位：円)

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金	192,841	預り金	262,530
外貨現金(ドル)	5,287	従業員預り金	760,920
定期預金	0	前受金	10,314,183
普通預金	51,248,886	未払金	2,449,435
未収入金	4,182,333		
前払金	0		
固定資産		固定負債	
機械装置	84,219		0
		負債合計	13,787,068
資産合計		負債及び正味財産合計	
	55,713,566		55,713,566

活動計算書

(2017年4月1日～2018年3月31日)

経常収益		経常費用	
会員会費	2,108,600	事業費	
寄付金	17,546,070	開発金融と環境	13,581,349
財団助成金	30,762,817	気候変動・エネルギー	10,099,606
事業収益		脱原発と福島支援	18,085,821
自主事業収益	4,794,957	森林保全と生物多様性	11,565,798
受託事業収益	13,528,150	里山再生	956,780
受取利息	853	事業費計	54,289,354
		管理費	8,070,868
		為替差損	202,497
		経常費用計	62,562,719
		当期正味財産増減額	6,178,728
		前期繰越正味財産	35,747,770
経常収益計	68,741,447	次期繰越正味財産	41,926,498

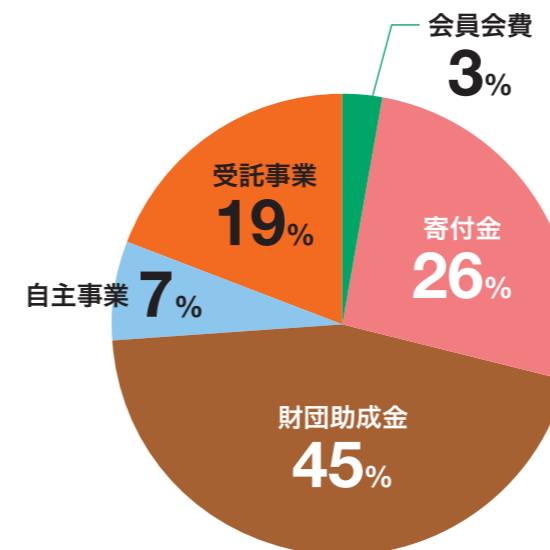
監査結果 上記 FoE Japanの2017年4月1日から2018年3月31日までの事業年度の財務諸表、即ち、貸借対照表、活動計算書は、当該年度の経営成績を適性に表示しているものと認める。

平30年5月18日

監査人 原田公夫

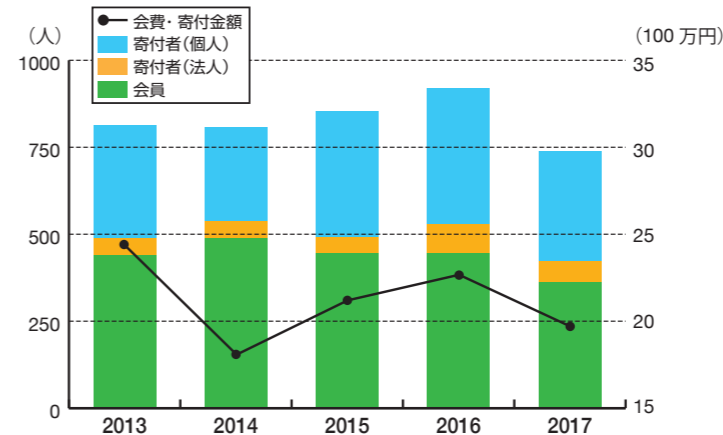


収入

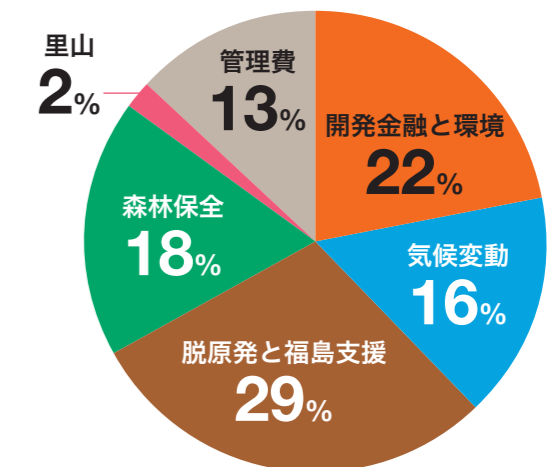


※為替差損益を除く収入源別の割合

会員数、寄付者数の推移



支出



2017年度の財政面は、年度途中で新たな助成金や受託事業収入をいただき、収益・費用ともに予算計画よりも大きめに推移しました。

助成金や受託事業収入は、単年度契約の場合が多く、不安定な財源です。組織基盤の安定のために、会費や寄付金収入といった個人のみならずからの継続的な支援を増やしていきたいと考えています。2018年度は継続的な支援者を増やすための取り組みを強化していきます。

組織概要

(2018年4月現在)

団体名	エフ・オー・イー・ジャパン (通称：FoE Japan)
代表理事	ヘルテン・ランダール・アラン
事務局長	満田 夏花
設立	1980年1月
所在地	〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9
法人格	2001年11月 東京都より、NPO法人の認証を受ける 2010年7月～ 認定NPO法人 (2015年7月に更新)
加盟組織	Friends of the Earth International (本部：オランダ)
組織構成	理事・監事14名/常勤職員6名/アルバイト2名/委託研究員3名

Be a Friend of the Earth!!

FoE Japanの活動は、皆様のご協力に支えられています。

会員になって支える

個人会員:5,000円/年~

ニュースレター(年4回)をお届けします。
各種イベントが割引になります。

寄付で支える

金額の上限・下限はありません。

活動を支える力になります。

※ FoE Japan は認定NPO法人に認定されているため、
ご寄付は寄付金控除の対象となります。

オンラインから

FoE Japan

検索

<http://www.foejapan.org/join/index.html>

パンフレットから

資料をお送りします。
下記までご連絡下さい。

銀行振込

振込先：三菱 UFJ 銀行
目白支店 普通3932089
エフ・オー・イー・ジャパン

※ 送金後、確認のために、事務局までご連絡ください。

郵便振替

郵便振替口：00130-2-68026
口座名：FoE Japan

郵便局備付の払込取扱票をお使いください。
通信欄に、「会員申込み」または「寄付」（希
望があれば使途も）とご明記の上、住所、氏
名をお忘れなくご記入ください。



認定NPO法人 **FoE Japan**

〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9

TEL: 03-6909-5983

E-mail: info@foejapan.org URL: <http://www.foejapan.org/>